

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 4月 25日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 橋本進介

TEL (03) 5550 - 6300

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 25日

親会社名 株式会社リコー (コード番号: 7752)

親会社における当社の株式保有比率: 47.0 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 3月期 | 190,795 | - | 7,418 | - | 7,555 | - |
| 11年 3月期 | - | - | - | - | - | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|---|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 12年 3月期 | 3,780 | - | 199.85 | | 171.49 | | 13.8 | 1.3 |
| 11年 3月期 | - | - | - | | - | | - | - |

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 1,293 百万円 デリバティブ取引の評価損益 2,443 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 3月期 | 595,648 | 31,049 | 5.2 | 1,596.25 |
| 11年 3月期 | - | - | - | - |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 3月期 | 151,963 | 147,084 | 12,712 | 2,202 |
| 11年 3月期 | - | - | - | - |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 97,410 | 3,905 | 2,253 |
| 通期 | 196,620 | 7,910 | 4,556 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 195 円 19 銭

1. 企業集団等の概況

当グループは、親会社株式会社リコーを中心に、当社を含め328社で構成され、グループ会社は主として事務機器等及び消耗品等の分野で開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス他の事業]

当社は、親会社株式会社リコーの製品を中心としたリース事業を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス他の事業を行っております。

[生産事業]

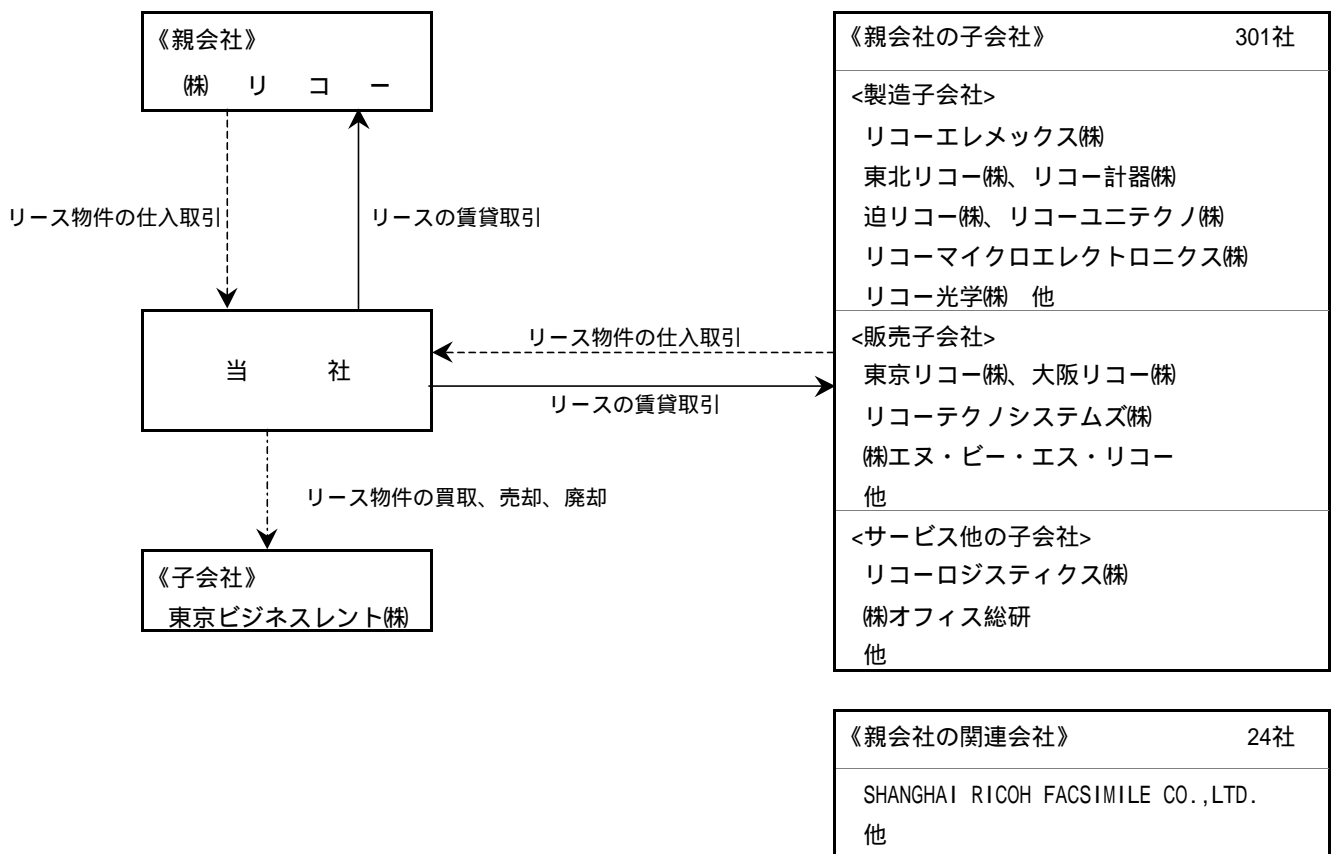
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は、主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はCS（顧客満足）向上を経営基本方針の第1項に掲げ、リース契約のユーザーのみならず、メーカーや販売会社からも高い満足度評価が得られるよう自らを「グッド・マーケティング・パートナー」と位置づけて経営を行っております。

当社の事業展開の特徴は「販売支援型リース」であり、いくつかの業界に特化し、「リース活用による販売量の拡大」に繋がるよう、スピーディーかつ適切な付加価値サービスを工夫したリースの提供に力を注ぐことを基本にしております。

また、リース会社として質の高いサービス提供を継続して行く上でも、投資家の方々からの高い評価をいただく上でも、信用力の維持向上が何よりも大切であると考え、「格付け重視」という点を経営方針の一項目として掲げております。

さらに、当社に対するご評価をいただく以上は、迅速かつ正確な経営情報開示がきわめて大切であるとの認識に立ち、決算発表の早期化や事業報告書における詳細かつ簡明な解説の工夫など、情報開示の充実に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

これまで4期連続で増配を続けてまいりましたが、今回、株式分割による株主還元を行いました。当社にとって初めての今回の株式分割は、本年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき1.2株の割合で分割（配当起算日は本年4月1日）するものであります。

利益配分については安定配当の継続を基本の考えとしておりますが、財務体質の基盤強化の観点から当面は株主資本の増加充実を第一に考え、その株主資本をいかに効率よく活用して株主利益を高めていくかという点を、特に重視しております。

今後とも、株主資本充実と株主利益還元の両面への適切な配慮をしつつ、長期的に安定した配当の維持に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社は、主軸であるリコー製品の取扱高拡大になおいっそう注力するのはもちろん、電算機、医療機器、商業用・サービス用設備機器など、特定分野に狙いを絞った営業展開を進めております。情報関連機器および事務用機器分野については、当社の得意分野として順調にリース取扱高を拡大しております。また、選択した特化分野である医療機器リース取扱高においても、業界内順位が年々上昇し、トップグループに入るまでになってまいりました。今後とも、「選択と集中」の業界特化戦略を推進して行く方針であります。

なお、その推進にあたっては、他社に先駆けて構築してきた「小口大量・販売支援」のノウハウや仕組みをさらに磐石なものとするため、インターネット、モバイルの駆使等IT技術の活用による「小口大量・販売支援」のいっそうの強化を図るとともに、リース満了機のリサイクル化協力などの環境対策にも注力してまいります。

「選択と集中」策は特化業界についての専門性の高まりによる付加価値サービスの品質を向上させ、「小口大量」策では中小規模の企業ユーザーに対する金融サービスの充実を実現してまいります。また、リコーグループのIT技術を活用してのグループファイナンス面での支援強化を進めてまいります。このように、当社の特徴を活かしたユニーク性に磨きをかけて中長期成長を図ってまいります。

(4)コーポレートガバナンスの充実

当社の現在の取締役人数は11名であり、それぞれの所管業務執行に携わる一方、経営戦略策定ならびに業務執行状況の監督に関し、「株主利益の最大化」を基本精神として、取締役会が実質的な審議決定の機能を十分発揮できていると考えております。

なお、当社の財務内容のご理解を深めていただくために、平成11年3月期決算からは米国基準に基づく連結貸借対照表および連結損益計算書を決算短信に添付して参考情報として開示しており、今後も引き続き開示内容の充実に努めてまいります。

(5)親会社との関係に関する基本方針

当社は株式会社リコーの連結決算対象子会社であります。

平成12年3月31日現在の当社の発行済株式総数19,451,470株のうち、株式会社リコーの持株数は9,145,000株で持株比率は47.01%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は10,310,000株で持株比率は53.00%となっております。

親会社との人的な関係については、現時点における当社の取締役および監査役の殆どの者が親会社出身であります。いずれも当社に転籍しております。

取引上の関係については、当社はもともと株式会社リコー製品のOA機器の販売促進・販売支援を目的に設立されたという経緯があり、今日も株式会社リコーおよびその販売子会社が、当社のリース物件の主要仕入先のひとつとなっております。

(6)目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から株主資本利益率(ROE)10%以上という点を、かねてより目標経営指標としており、株式上場直前期以降の6期間連続して(当期を含む)達成しております。

いまひとつの目標指標として、株主資本比率を掲げております。平成12年3月31日現在の当社の株主資本比率は5.2%(前年度末時点4.0%)で、リース業界の中では上位ではありますが、今後の事業展開を考え8%を目指しております。リース会社にとっては資金調達力が何よりも大切で、格付けの維持向上の点からも、株主資本比率を重要な目標指標と考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の業績について

当期におけるわが国の経済は、ようやくマイナス成長から脱する見通しであり、財政・金融政策を下支えに企業部門を中心とした景気回復へと辿り始めました。企業の設備投資に関しても、過剰設備の重圧が和らぎ企業収益が改善するとともに、情報通信関連投資を中心に回復の兆しが表れてまいりました。

リース業界におきましても、取扱高について昨年8月度に16ヶ月ぶりの前年比増と転換を迎え、10月度以降は概ね前年比プラスの状況へと改善を見せました。

当社は、このような状況の中でリコー製品の販売ルートについて販売重点施策と一体化した支援策の提供、ネットワーク活用によるスピーディーな与信により販売活動との同期化を目指すなど、販売支援活動の革新を進めました。一方、電算業界、医療業界、商業設備業界など特定分野のサプライヤーに対しても、当社が重要なパートナーとなるべく、きめ細かくクイックな営業対応の全国展開により高い支持を得ることができました。

契約獲得活動以外においても当社は、中途解約及び満了時に発生するリース物件の適正な処分について、環境問題への対応という社会的意識をもって取り組みました。また、物件処分コストの削減と物件売却益の確保にも努めました。

資金調達においては、資金コストの削減のために金融機関借入から直接調達へと比重を移し、日銀のゼロ金利政策による低金利環境を享受するべく、当期は普通社債を新たに350億円発行しました。調達の多様化・安定化の観点からは、引き続きリース債権の流動化を200億円実施いたしました。

その結果、当社個別決算における収益面は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともそれぞれ過去最高の実績をあげることができました。連結での開示は当中間期から実施しており、通期での開示は今回が初めてであります。連結対象子会社1社の財務数値の影響度が軽微であるため連結決算面からも過去最高の実績となっております。

当期の取扱高をみますと、リース取引2,100億円、レンタル取引61億円、割賦取引90億円、営業貸付取引156億円となり、取扱高合計では、2,408億円となっております。

営業資産残高では、リース資産3,642億円、レンタル資産65億円、割賦債権93億円、営業貸付債権541億円と各々となっております。

当期連結での収益面は、売上高が1,907億円、経常利益75億円となっております。なお、当期については特別損失として、退職給与引当金の引当不足額7億円を一括処理し、金融資産の減損処理による評価損・同売却損計2億円を計上しました。その結果、当期純利益は37億円となりました。

当期の期末配当につきましては、中間配当と同額の1株当たり9円の配当を実施させていただく予定であります。

キャッシュ・フロー分析

リース会社である当社は、賃貸資産の購入は賃貸資産の設備投資として、投資活動によるキャッシュ・フローと位置付けております。また、営業貸付取引、割賦取引、ファクタリング取引についても、キャッシュ・フローとしては利益獲得のために行う資金(元本)の投下および回収と位置づけ、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しております。一方、賃貸資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの区分の記載しております。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益 6 5 億円と賃貸取引での回収に相当する減価償却費 1 , 4 0 5 億円を主なものとして、1 , 5 1 9 億円の収入となりました。この 1 , 5 1 9 億円のキャッシュ・フローを、賃貸資産購入 1 , 7 4 1 億円、営業貸付金の支出純増額 5 8 億円、割賦債権増加 5 0 億円等に投下しております。財務活動による、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金を合わせた純返済額 4 7 3 億円は、3 5 0 億円の社債発行、営業活動と投資活動を合わせたキャッシュ・フローの純回収額 4 8 億円、現金の取り崩し 7 8 億円でまかないました。

セグメント別の状況

当社と連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦、融資、およびファクタリング等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセス及びリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

(2) 次期の概況

経済環境につきましては、デフレ懸念が払拭できず、景気の自律回復について未だはっきりした動きが見られない状況であります。その一方で、企業の設備投資を巡る環境自体は明るさが増しており、今後、景気の自律回復基調が明らかになれば一層の設備投資意欲が高まるものと期待されます。

リース業界につきましては、業界再編が進む中で、情報通信関連機器を初めとした小額案件の競合は益々厳しい状況が想定されます。

当社は、このような環境の中で従来からの重点特化による販売支援型の営業展開に加え、リコーグループが得意とする分野でのネットワークを活用した更なるサービスの向上を追求すると同時に、新しくインターネットビジネスへの足がかりを見据えて行く所存です。また、あわせて I T (情報技術) を活用した業務の生産性向上と顧客接点活動の効率化を図ることにより、取扱高の増大と利益の獲得に努める所存であります。

次期の取扱高について、リース・レンタル・割賦取引は合せて 2 , 3 9 5 億円、営業貸付取引は 1 8 7 億円を見込み、営業資産増加によるキャッシュ・フローの不足は、社債の発行等で調達する予定であります。

また、連結次期収益は、売上高で 1 , 9 6 6 億円、経常利益 7 9 億円、当期純利益 4 5 億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日) | 負債及び 資本の部 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日) |
|----------|-------------------------|--------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 218,609 | 流動負債 | 374,456 |
| 現金及び預金 | 2,202 | 支払手形及び買掛金 | 15,365 |
| 割賦債権 | 10,145 | 短期借入金 | 104,945 |
| 買取債権 | 112,125 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 51,150 |
| 未収賃貸債権 | 17,032 | コマーシャルペーパー | 42,000 |
| 賃貸料等未収入金 | 10,744 | 支払引受債務 | 152,000 |
| 営業貸付金 | 54,158 | 未払法人税等 | 1,865 |
| 有価証券 | 7,122 | 賞与引当金 | 610 |
| 繰延税金資産 | 1,282 | その他 | 6,519 |
| その他 | 7,305 | | |
| 貸倒引当金 | 3,509 | | |
| 固定資産 | 377,039 | 固定負債 | 190,142 |
| 有形固定資産 | 336,773 | 社債 | 45,000 |
| 賃貸資産 | 336,407 | 転換社債 | 6,208 |
| 社用資産 | 366 | 長期借入金 | 137,615 |
| | | 引当金 | 901 |
| 無形固定資産 | 34,944 | その他 | 417 |
| 賃貸資産 | 34,347 | | |
| その他 | 597 | 負債合計 | 564,599 |
| 投資その他の資産 | 5,321 | 資本金 | 5,316 |
| 投資有価証券 | 2,058 | 資本準備金 | 7,584 |
| 長期前払費用 | 1,866 | 連結剰余金 | 18,149 |
| 繰延税金資産 | 492 | 自己株式 | 1 |
| その他 | 903 | | |
| | | 資本合計 | 31,049 |
| 合計 | 595,648 | 合計 | 595,648 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | |
|-------------------------|----------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 比 率 |
| 売 上 高 | 190,795 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 172,691 | 90.5 |
| 売 上 総 利 益 | 18,104 | 9.5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 10,686 | 5.6 |
| 営 業 利 益 | 7,418 | 3.9 |
| 営 業 外 収 益 | 667 | 0.4 |
| 営 業 外 費 用 | 529 | 0.3 |
| 経 常 利 益 | 7,555 | 4.0 |
| 特 別 損 失 | 975 | 0.5 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 6,580 | 3.5 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,435 | 1.8 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 636 | 0.3 |
| 当 期 純 利 益 | 3,780 | 2.0 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | |
|-------------------|----------------------------------------|--------|
| | 金 額 | |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | | 14,763 |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | | |
| 配 当 金 | 360 | |
| 役 員 賞 与 | 35 | 395 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,780 |
| 連 結 剰 余 金 期 末 残 高 | | 18,149 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | |
|-----------------------|----------------------------------------|---------|
| | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,580 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 140,533 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 5,162 |
| 社用資産減価償却費および除却損 | | 476 |
| 有価証券売却益・償還益 | | 857 |
| 有価証券売却益・償還益 | | 323 |
| 有価証券売却益・償還益 | | 225 |
| 賞与等引当金の増加額 | | 124 |
| 受取利息および受取配当金 | | 840 |
| 支払利息 | | 84 |
| 貸料等未収入金の増加額 | | 6,443 |
| その他(資産)の増加額 | | 449 |
| 支払手形および買掛金の増加額 | | 1,779 |
| 未払金および未払費用の増加額 | | 3,579 |
| その他(負債)の増加額 | | 371 |
| 役員賞与の支払額 | | 192 |
| 小 計 | | 35 |
| | | 162,265 |
| 利息および配当金の受取額 | | 80 |
| 利息の支払額 | | 6,706 |
| 法人税等支払税額 | | 3,675 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 151,963 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸倒引当金の購入額 | | 174,195 |
| 貸倒引当金の売却等 | | 14,190 |
| 未収貸倒債権の増加額 | | 15,304 |
| 未収貸倒債権の回収額 | | 17,620 |
| 割賦債権の純増加額 | | 5,048 |
| ファクタリング債権(買取債権)の回収額 | | 652,926 |
| ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額 | | 633,800 |
| 営業貸付金の実行額 | | 15,709 |
| 営業貸付金の元本回収額 | | 9,906 |
| 有価証券売却および償還額 | | 3,380 |
| 投資有価証券の購入支出額 | | 510 |
| 社用資産購入 | | 539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 147,084 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金純減少額 | | 14,324 |
| コマーシャルペーパーの純減少額 | | 11,000 |
| 社債の発行による収入 | | 35,000 |
| 長期借入による収入 | | 14,344 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 36,378 |
| 自己株式の取得による支出 | | 474 |
| 自己株式の売却による収入 | | 481 |
| 配当金の支払額 | | 360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 12,712 |
| 現金および現金同等物の減少額 | | 7,833 |
| 現金および現金同等物期首残高 | | 10,035 |
| 現金および現金同等物期末残高 | | 2,202 |

転換社債の転換

| | | |
|--------------------|-------|-----|
| 転換社債の転換による資本金増加額 | 1,895 | 百万円 |
| 転換社債の転換による資本準備金増加額 | 1,895 | 百万円 |
| 転換による転換社債減少額 | 3,791 | 百万円 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、東京ビジネスレント株式会社1社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、それ以外の有価証券は移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

法人税法に定める定率法によっております。

繰延資産

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、直近数年間の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,184百万円であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

退職給与引当金

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乘せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額
(うちリース資産)

433,519 百万円
(432,815 百万円)

3. 転換社債

発行株式数
資本組入額

1,651,470 株
1,895 百万円

4. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

リース契約に基づく預り手形残高
割賦販売契約等に基づく預り手形残高

1,077 百万円
3,704 百万円

5. 未経過リース期間に係るリース契約債権

422,249 百万円

(貸借対照表に計上されている未収賃貸債権を含む)

6. 担保に供している資産等

当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係わる補助金制度を利用しております。このため、当社が(財)全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリース債権を担保として提供しております。

担保に供している債権

リース債権

1,083 百万円

上記に対する債務

借入金

1,031 百万円

7. 主な外貨建資産・負債

為替予約等により円貨額の確定しているものについては除いております。

投資有価証券

(250千スタ-リング'ボンド') 80 百万円

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

1,036 百万円

賞与引当金

84 百万円

未払事業税

161 百万円

退職給与引当金

335 百万円

その他

156 百万円

合計

1,774 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率

41.8 %

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目

0.4 %

その他

0.3 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率

42.5 %

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 器具備品 |
|------------|-------|
| 取得価額相当額 | - 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | - 百万円 |
| 期末残高相当額 | - 百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-------|-----------|
| 1 年以内 | 720 百万円 |
| 1 年を超 | 1,243 百万円 |
| 合 計 | 1,964 百万円 |

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | - 百万円 |
| 減価償却費相当額 | - 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 事務用機器・ 情報関連機器 | その他 | 合 計 |
|---------|------------------|-------------|-------------|
| 取得価額 | 655,404 百万円 | 158,995 百万円 | 814,399 百万円 |
| 減価償却累計額 | 365,468 百万円 | 84,701 百万円 | 450,169 百万円 |
| 期末残高 | 289,936 百万円 | 74,293 百万円 | 364,230 百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-------|-------------|
| 1 年以内 | 126,132 百万円 |
| 1 年を超 | 260,813 百万円 |
| 合 計 | 386,946 百万円 |

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,878百万円 (うち1年以内676百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|-------------|
| 受取リース料 | 160,703 百万円 |
| 減価償却費 | 135,327 百万円 |
| 受取利息相当額 | 18,158 百万円 |

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

| | |
|-------|-----------|
| 1 年以内 | 3,651 百万円 |
| 1 年を超 | 1,899 百万円 |
| 合 計 | 5,550 百万円 |

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日) | | |
|-------------|--------------------------------------------------------|--------|-----|
| | | 構成比 | 伸び率 |
| リ ー ス | 210,044 | 87.2 % | - % |
| レ ン タ ル | 6,137 | 2.5 | - |
| 賃 貸 取 引 計 | 216,181 | 89.7 | - |
| 割 賦 取 引 | 9,053 | 3.8 | - |
| 営 業 貸 付 取 引 | 15,626 | 6.5 | - |
| 合 計 | 240,861 | 100.0 | - |

- (注) 1. リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。
2. 営業貸付取引には、R C M S 制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

7. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日) | | |
|-------------------------|-------------------------|--------|-----|
| | | 構成比 | 伸び率 |
| リ ー ス 資 産 | 364,230 | 83.9 % | - % |
| レ ン タ ル 資 産 | 6,524 | 1.5 | - |
| 賃 貸 資 産 計 | 370,754 | 85.4 | - |
| 割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後) | 9,347 | 2.1 | - |
| 営 業 貸 付 債 権 | 54,158 | 12.5 | - |
| 合 計 | 434,259 | 100.0 | - |

8．有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 種 類 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | |
|---------------|---------------------------|-------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| (1)流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 57 | 195 | 137 |
| 債 券 | 7,065 | 7,614 | 549 |
| 小 計 | 7,122 | 7,810 | 687 |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 945 | 1,550 | 605 |
| 小 計 | 945 | 1,550 | 605 |
| (3)自己株式 | 1 | 1 | 0 |
| 小 計 | 1 | 1 | 0 |
| 合 計 | 8,069 | 9,362 | 1,293 |

(注) 1．時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | <u>当連結会計年度</u> |
|--------------------------------|----------------|
| 固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く非上場株式 | 1,113 百万円 |

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者の間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

金 利 関 連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | |
|-------------------------------------------|-------------------------|---------------------------|---------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 市 場 取 引 以 外 の 取 引 | オプション取引 買 建 コ ー ル | 16,000 (35) | 1,000 | - | 35 |
| | スワップ取引 受取固定・支払変動 | 72,500 | 68,500 | 3,846 | 3,846 |
| | 支払固定・受取変動 | 278,079 | 182,628 | 1,366 | 1,366 |
| 合 計 | | 366,579 | 252,128 | 2,479 | 2,443 |

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料（貸借対照表計上額）を示しております。
2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権被所有の割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|---------|--------|---------|-----------------|-----------|---------------|--------|--------------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | |
| (株) リコー | 東京都大田区 | 102,849 | 事務用機器及び消耗品の製造販売 | 直接間接 | 47.01 5.99 | - | ファクタリング 資金の調達 RCMS | ファクタリング 資金の調達 資金の借入 | 574,130 50,000 291,000 | 買取債権 支払引受債務 コマニシャル ヘーパ 短期借入金 | - 101,390 10,000 - |

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(2) 連結子会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権被所有の割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|--------|-----|--------|-----------|--------|----------------|------|------|-----|------|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 東京ビジネスレント(株) | 東京都中央区 | 10 | 中古資産売却 | 100.00 | 役員1名 | リース物件の買取、売却、廃却 | 事務委託 | 72 | 手数料 | - |

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
東京ビジネスレント株式会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(3) 兄弟会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権被所有の割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-------------------|-----------|-------|-------------------|-----------|--------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 東京リコー(株) | 東京都中央区 | 418 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | リース物件の仕入 ファクタリング RCMS | 貸付資産購入高 ファクタリング 資金の借入 | 12,256 54,334 91,388 | 支払手形及び買掛金 買取債権 短期借入金 | 957 12,710 6,657 |
| 東北リコー(株) | 宮城県柴田郡柴田町 | 2,772 | 事務機器製造 | 0.26 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 79,143 29,604 | 買取債権 支払引受債務 短期借入金 | 869 8,969 - |
| (株) イヌ・ヒール・イス・リコー | 東京都中央区 | 50 | 消耗品販売 | - | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 資金の貸付 | 61,701 51,690 19,201 | 買取債権 短期借入金 営業貸付金 | 15,716 - 2,390 |
| リコーテクノシステムズ(株) | 東京都中央区 | 1,000 | 事務機器保守サービス及び消耗品販売 | 0.41 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 29,602 59,854 | 買取債権 短期借入金 | 8,485 2,243 |
| 大阪リコー(株) | 大阪府大阪市西区 | 210 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.26 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 26,354 43,715 | 買取債権 短期借入金 | 6,689 3,273 |
| リコーエレメックス(株) | 愛知県名古屋市東区 | 3,456 | 事務機器・精密機器の製造 | 1.29 | - | ファクタリング | ファクタリング | 48,474 | 買取債権 支払引受債務 | 6,583 6,888 |

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権被所有の割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|------------|-----|-------------|-----------|--------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| | | 百万円 | | % | | | | 百万円 | | 百万円 |
| 神奈川リコー(株) | 神奈川県横浜市西区 | 90 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 18,476 27,671 | 買取債権 短期借入金 | 4,469 1,288 |
| リコ-ユニテクノ(株) | 埼玉県八潮市 | 200 | 事務機器製造 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 16,255 16,226 | 支払引受債務 短期借入金 | 4,401 1,424 |
| 愛知リコー(株) | 愛知県名古屋市中村区 | 145 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 14,461 23,651 | 買取債権 短期借入金 | 4,019 1,751 |
| リコ-ロジステクス(株) | 東京都大田区 | 718 | 物流及び積通業務 | 0.51 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 16,622 8,531 | 支払引受債務 短期借入金 | 4,633 271 |
| 千葉リコー(株) | 千葉県千葉市中央区 | 70 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 11,406 17,696 | 買取債権 短期借入金 | 2,235 446 |
| 埼玉リコー(株) | 埼玉県大宮市 | 14 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 13,044 19,957 | 買取債権 短期借入金 | 2,838 2,080 |
| 兵庫リコー(株) | 兵庫県神戸市中央区 | 95 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 10,546 14,947 | 買取債権 短期借入金 | 2,732 570 |
| 北海道リコー(株) | 北海道札幌市中央区 | 95 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の貸付 | 11,513 12,765 | 買取債権 営業貸付金 | 3,049 1,229 |
| 福岡リコー(株) | 福岡県福岡市中央区 | 100 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.10 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 9,474 15,203 | 買取債権 短期借入金 | 2,233 335 |
| 西東京リコー(株) | 東京都国立市 | 30 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.10 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 7,783 9,540 | 買取債権 短期借入金 | 1,821 919 |
| 四国リコー(株) | 香川県高松市 | 85 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 9,012 12,539 | 買取債権 短期借入金 | 2,357 1,625 |
| 茨城リコー(株) | 茨城県水戸市 | 50 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.10 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 6,480 9,834 | 買取債権 短期借入金 | 1,515 444 |
| 宮城リコー(株) | 宮城県名取市 | 50 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.15 | - | ファクタリング RCMS | ファクタリング 資金の借入 | 6,773 8,967 | 買取債権 短期借入金 | 1,580 253 |
| 静岡リコー(株) | 静岡県静岡市 | 70 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.10 | - | RCMS | 資金の借入 | 9,616 | 短期借入金 | 440 |
| 群馬リコー(株) | 群馬県前橋市 | 30 | 事務機器及び消耗品販売 | 0.05 | - | RCMS | 資金の借入 | 7,172 | 短期借入金 | 626 |

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
兄弟会社との取引については、通常、マーケットで行われている市場価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 4月 25日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 橋本進介

TEL (03) 5550 - 6300

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 23日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 3月期 | 190,787 | 2.9 | 7,406 | 12.9 | 7,540 | 15.4 |
| 11年 3月期 | 185,456 | 2.7 | 6,561 | 27.9 | 6,535 | 32.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 12年 3月期 | 3,773 | 19.3 | 199.50 | | 171.19 | | 13.8 | 1.3 |
| 11年 3月期 | 3,163 | 31.3 | 177.72 | | 143.78 | | 14.4 | 1.1 |

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 18,916,702 株 11年 3月期 17,800,000 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|-------|---------------|------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 円 | | | |
| 12年 3月期 | 18.00 | 9.00 | 9.00 | 349 | 9.2 | 1.1 |
| 11年 3月期 | 18.00 | 7.50 | 10.50 | 320 | 10.1 | 1.3 |

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 3月期 | 595,561 | 31,010 | 5.2 | 1,594.23 |
| 11年 3月期 | 598,925 | 23,840 | 4.0 | 1,339.34 |

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 19,451,470 株 11年 3月期 17,800,000株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 |
| 中間期 | 97,400 | 3,900 | 2,250 | 9.00 | - | - |
| 通期 | 196,600 | 7,900 | 4,550 | - | 9.00 | 18.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 194 円 93 銭

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 当期 (12.3.31) | 前期 (11.3.31) | 増減 | 負債及び 資本の部 | 当期 (12.3.31) | 前期 (11.3.31) | 増減 |
|------------|-----------------|-----------------|--------|----------------------|-----------------|-----------------|--------|
| 流動資産 | 218,517 | 237,455 | 18,938 | 流動負債 | 374,408 | 370,932 | 3,476 |
| 現金及び預金 | 2,188 | 9,982 | 7,793 | 支払手形 | 3,519 | 1,988 | 1,531 |
| 割賦債権 | 10,145 | 4,679 | 5,465 | 買掛金 | 11,845 | 9,797 | 2,048 |
| 買取債権 | 112,125 | 130,539 | 18,413 | 短期借入金 | 104,945 | 119,269 | 14,324 |
| 未収賃貸債権 | 17,032 | 19,447 | 2,415 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 41,429 | 17,492 | 23,936 |
| 営業貸付金 | 54,054 | 48,328 | 5,726 | 債権証券化に伴う 1年以内支払債務 | 9,720 | 9,720 | - |
| その他の営業債権 | 321 | 302 | 18 | コマーシャルハ－ル－ 支払引受債務 | 42,000 | 53,000 | 11,000 |
| 賃貸料等未収入金 | 10,744 | 10,294 | 449 | 未払金 | 152,000 | 151,262 | 737 |
| 有価証券 | 7,124 | 9,961 | 2,837 | 未払法人税等 | 1,301 | 1,109 | 191 |
| 前払費用 | 101 | 89 | 11 | 未払費用 | 1,860 | 2,104 | 244 |
| 未収収益 | 727 | 633 | 93 | 未払料等前受金 | 1,795 | 1,898 | 102 |
| 未収入金 | 6,132 | 4,634 | 1,497 | 預り金 | 2,101 | 1,941 | 159 |
| 繰延税金資産 | 1,283 | 1,041 | 241 | 前受収益 | 453 | 419 | 33 |
| その他 | 46 | 170 | 124 | 割賦未実現利益 | 21 | 13 | 7 |
| 貸倒引当金 | 3,509 | 2,650 | 858 | 賞与引当金 | 797 | 380 | 416 |
| 固定資産 | 377,044 | 361,469 | 15,574 | その他の他 | 610 | 519 | 91 |
| 有形固定資産 | 336,773 | 331,601 | 5,172 | 固定負債 | 6 | 13 | 7 |
| 賃貸資産 | 336,407 | 331,177 | 5,229 | リース資産 | 190,142 | 204,152 | 14,009 |
| リース資産 | 336,407 | 331,177 | 5,229 | 社債 | 45,000 | 10,000 | 35,000 |
| 社用資産 | 366 | 424 | 57 | 転換社債 | 6,208 | 10,000 | 3,792 |
| 建物 | 126 | 124 | 2 | 長期借入金 | 112,667 | 158,917 | 46,250 |
| 車両運搬具 | 29 | 31 | 2 | 債権証券化に伴う 支払債務 | 24,948 | 24,669 | 279 |
| 器具備品 | 205 | 262 | 56 | 長期未払金 | - | 66 | 66 |
| 土地 | 5 | 5 | - | 退職給与引当金 | 836 | 37 | 799 |
| 無形固定資産 | 34,944 | 25,293 | 9,650 | 役員退職慰労引当金 | 64 | 48 | 15 |
| 賃貸資産 | 34,347 | 25,268 | 9,079 | 受取保証金 | 417 | 414 | 3 |
| リース資産 | 34,347 | 25,268 | 9,079 | 負債合計 | 564,551 | 575,085 | 10,533 |
| その他の無形固定資産 | 597 | 25 | 571 | 資本金 | 5,316 | 3,421 | 1,895 |
| ソフトウェア | 571 | - | 571 | 資本準備金 | 7,584 | 5,689 | 1,895 |
| 電話加入権 | 25 | 25 | - | 利益準備金 | 210 | 170 | 39 |
| 投資その他の資産 | 5,326 | 4,574 | 751 | その他の剰余金 | 17,898 | 14,559 | 3,338 |
| 投資有価証券 | 2,058 | 1,548 | 509 | 任意積立金 | 14,045 | 10,495 | 3,550 |
| 出資 | 30 | 30 | - | 別途積立金 | 14,045 | 10,495 | 3,550 |
| 従業員長期貸付金 | 33 | 40 | 6 | 当期末処分利益 | 3,853 | 4,064 | 211 |
| 固定化営業債権 | - | 10 | 10 | 資本合計 | 31,010 | 23,840 | 7,169 |
| 長期前払費用 | 1,866 | 1,595 | 271 | 合計 | 595,561 | 598,925 | 3,363 |
| 繰延税金資産 | 492 | 96 | 395 | | | | |
| その他 | 844 | 1,252 | 408 | | | | |
| 合計 | 595,561 | 598,925 | 3,363 | 合計 | 595,561 | 598,925 | 3,363 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日) | | 増 減 | |
|----------------------------------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-------|-------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 伸 び 率 |
| 売 上 高 | 190,787 | 100.0 | 185,456 | 100.0 | 5,330 | 2.9 |
| 賃 貸 料 収 入 | 166,410 | 87.2 | 163,129 | 88.0 | 3,280 | 2.0 |
| 個 品 あ っ せ ん 収 益 | 144 | 0.1 | 144 | 0.1 | 0 | 0.1 |
| 営 業 貸 付 収 益 | 1,544 | 0.8 | 1,301 | 0.7 | 243 | 18.7 |
| 受 取 手 数 料 | 274 | 0.1 | 225 | 0.1 | 49 | 21.9 |
| そ の 他 の 売 上 高 | 22,412 | 11.8 | 20,655 | 11.1 | 1,757 | 8.5 |
| 売 上 原 価 | 172,691 | 90.5 | 170,014 | 91.7 | 2,677 | 1.6 |
| 賃 貸 原 価 | 148,748 | 78.0 | 144,943 | 78.2 | 3,804 | 2.6 |
| 資 金 原 価 | 6,286 | 3.3 | 9,296 | 5.0 | 3,010 | 32.4 |
| そ の 他 の 売 上 原 価 | 17,656 | 9.2 | 15,774 | 8.5 | 1,882 | 11.9 |
| 売 上 総 利 益 | 18,095 | 9.5 | 15,442 | 8.3 | 2,653 | 17.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 10,689 | 5.6 | 8,880 | 4.8 | 1,808 | 20.4 |
| 営 業 利 益 | 7,406 | 3.9 | 6,561 | 3.5 | 845 | 12.9 |
| 営 業 外 収 益 | 663 | 0.4 | 1,707 | 0.9 | 1,043 | 61.1 |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | 82 | | 151 | | 68 | |
| 有 価 証 券 償 還 益 | 217 | | 505 | | 288 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 16 | | 3 | | 12 | |
| 有 価 証 券 評 価 益 | 323 | | - | | 323 | |
| 匿 名 組 合 投 資 収 益 | - | | 1,020 | | 1,020 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 23 | | 26 | | 3 | |
| 営 業 外 費 用 | 529 | 0.3 | 1,733 | 0.9 | 1,204 | 69.5 |
| 支 払 利 息 | 154 | | 320 | | 165 | |
| 有 価 証 券 売 却 損 | 8 | | 241 | | 233 | |
| 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 326 | | 326 | |
| 匿 名 組 合 投 資 損 失 | - | | 67 | | 67 | |
| 債 権 売 却 損 | 124 | | 764 | | 640 | |
| 社 債 発 行 費 償 却 | 221 | | - | | 221 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 20 | | 12 | | 7 | |
| 経 常 利 益 | 7,540 | 4.0 | 6,535 | 3.5 | 1,005 | 15.4 |
| 特 別 損 失 | 975 | 0.5 | 344 | 0.2 | 630 | 182.8 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 344 | | 344 | |
| 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 | 738 | | - | | 738 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 | 72 | | - | | 72 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 164 | | - | | 164 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 6,565 | 3.5 | 6,190 | 3.3 | 374 | 6.1 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,428 | 1.8 | 3,285 | 1.7 | 142 | 4.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 636 | 0.3 | 258 | 0.1 | 378 | 146.6 |
| 当 期 純 利 益 | 3,773 | 2.0 | 3,163 | 1.7 | 610 | 19.3 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 270 | | 167 | | 102 | |
| 中 間 配 当 額 | 173 | | 133 | | 40 | |
| 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額 | 17 | | 13 | | 4 | |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額 | - | | 880 | | 880 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 3,853 | | 4,064 | | 211 | |

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 株主総会開催予定日 (平成12年6月23日) | 前 期 株主総会承認日 (平成11年6月25日) |
|----------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 3,853 | 4,064 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | |
| 利 益 準 備 金 | 21 | 22 |
| 利 益 配 当 金 (1株につき) | 175 (9円00銭) | 186 (10円50銭) |
| 取 締 役 賞 与 金 | 36 | 35 |
| 別 途 積 立 金 | 3,300 | 3,550 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 320 | 270 |

(注) 当期は平成11年12月10日に173百万円(1株につき9.00円)の中間配当を実施いたしました。
前期は平成10年12月10日に133百万円(1株につき7.50円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レンタル資産……経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産……法人税法に定める定率法によっております。

無形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とする定額法によっております。

ソフトウェア……社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

その他……法人税法に定める定額法によっております。

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会報告第12号 平成11年3月31日)により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、直近数年間の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,184百万円であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(4) 退職給与引当金

当社は、退職給付制度として厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(調整年金制度)を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は勤続年数および退職時給与等に基づいて決定しております。

退職給与引当金は、将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 個品あっせん取引

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度、収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(2) 金融費用

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

・会計方針の変更

退職給付に係る会計処理は、従来、掛金の拠出額を費用として認識しておりましたが、当期より退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、運用利回り、割引率等の変動に併せて退職金費用を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るためのものであり、当下期において厚生年金基金制度の変更を行ったことにより、会計処理の変更を行う環境が整ったことから当下期において行うこととしました。

この変更により、期末における積立不足額を特別損失の退職給与引当金繰入額に計上しております。この結果、従来の方策によった場合に比べ、税引前当期純利益は、738百万円減少しております。なお、当期および中間期に係る額について重要性はありません。

・注記事項

(貸借対照表関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 | | |
| 2.関係会社に対する資産及び負債 | | |
| 買 取 債 権 | - 百万円 | 39,927 百万円 |
| 買 掛 金 | 171 百万円 | 254 百万円 |
| マ-ツルハ°-ハ°- | 10,000 百万円 | 18,000 百万円 |
| 支払引受債務 | 101,390 百万円 | 96,200 百万円 |
| 3.有形固定資産の減価償却累計額 | 433,519 百万円 | 405,942 百万円 |
| (うちリース資産) | (432,815 百万円) | (405,434 百万円) |
| 4.投資その他の資産に含まれる子会社株式 | 5 百万円 | 5 百万円 |
| 5.自己株式 | | |
| 株 数 | 513 株 | - 株 |
| 帳 簿 価 額 | 1 百万円 | - 百万円 |
| 6.転換社債 | | |
| 発行株式数 | 1,651,470 株 | - 株 |
| 資本組入額 | 1,895 百万円 | - 百万円 |
| 7.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 | | |
| リース契約に基づく預り手形残高 | 1,077 百万円 | 394 百万円 |
| 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 | 3,704 百万円 | 155 百万円 |
| 8.未経過リース期間に係わるリース契約債権 | 422,249 百万円 | 409,758 百万円 |
| (貸借対照表に計上されている未収賃貸債権を含む) | | |
| 9.担保に供している資産等 | | |
| 当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係わる補助金制度を利用しております。このため、当社が(財)全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリース債権を担保として提供しております。 | | |
| 担保に供している債権 | リース債権 1,083 百万円 | 466 百万円 |
| 上記に対する債務 | 借 入 金 1,031 百万円 | 444 百万円 |
| 10.主な外貨建資産・負債 | | |
| 為替予約等により円貨額の確定しているものについては除いております。 | | |
| 投資有価証券 | (250千スターリング・ポンド)80 百万円 | (250千スターリング・ポンド)80 百万円 |
| 未 収 収 益 | - 百万円 | (101千スターリング・ポンド)19 百万円 |
| 未 払 費 用 | - 百万円 | (96千スターリング・ポンド)18 百万円 |

(損益計算書関係)

| | 当 期 | 前 期 |
|----------------------------|------------------|------------------|
| 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。 | | |
| 2.資金原価の内訳 | | |
| 支 払 利 息 | 6,288 百万円 | 9,333 百万円 |
| 受 取 利 息 | 2 百万円 | 36 百万円 |
| 差 引 計 | <u>6,286 百万円</u> | <u>9,296 百万円</u> |

(税効果関係)

| | | |
|----------------------------------|------------------|------------------|
| 1.繰延税金資産の主な原因別内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 1,036 百万円 | 689 百万円 |
| 賞与引当金 | 84 百万円 | 35 百万円 |
| 有 価 証 券 | - 百万円 | 135 百万円 |
| 未払事業税 | 161 百万円 | 185 百万円 |
| 金 | 335 百万円 | - 百万円 |
| 長期未払金 | - 百万円 | 27 百万円 |
| そ の 他 | 156 百万円 | 64 百万円 |
| 合 計 | <u>1,775 百万円</u> | <u>1,138 百万円</u> |
| 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | | |
| 法定実効税率 | 41.8 % | 47.6 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 % | 0.4 % |
| そ の 他 | 0.3 % | 0.9 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>42.5 %</u> | <u>48.9 %</u> |

(リース取引関係)

- 当期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 器具備品 |
|------------|-------|
| 取得価額相当額 | - 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | - 百万円 |
| 期末残高相当額 | - 百万円 |

| | |
|----------------|-----------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1 年以内 | 720 百万円 |
| 1 年を超 | 1,243 百万円 |
| 合計 | 1,964 百万円 |

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | - 百万円 |
| 減価償却費相当額 | - 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 事務用機器・ 情報関連機器 | その他 | 合計 |
|---------|------------------|-------------|-------------|
| 取得価額 | 655,404 百万円 | 158,995 百万円 | 814,399 百万円 |
| 減価償却累計額 | 365,468 百万円 | 84,701 百万円 | 450,169 百万円 |
| 期末残高 | 289,936 百万円 | 74,293 百万円 | 364,230 百万円 |

| | |
|----------------|-------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1 年以内 | 126,132 百万円 |
| 1 年を超 | 260,813 百万円 |
| 合計 | 386,946 百万円 |

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,878百万円 (うち1年以内 676 百万円) であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|-------------|
| 受取リース料 | 160,703 百万円 |
| 減価償却費 | 135,327 百万円 |
| 受取利息相当額 | 18,158 百万円 |

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

| | |
|-------|-----------|
| 1 年以内 | 3,651 百万円 |
| 1 年を超 | 1,899 百万円 |
| 合計 | 5,550 百万円 |

- 前 期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 器具備品 |
|----------------|-----------|
| 取得価額相当額 | - 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | - 百万円 |
| 期末残高相当額 | - 百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1 年 以 内 | 468 百万円 |
| 1 年 超 | 790 百万円 |
| 合 計 | 1,258 百万円 |

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | - 百万円 |
| 減価償却費相当額 | - 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 事務用機器・ 情報関連機器 | その他 | 合 計 |
|---------|------------------|-------------|-------------|
| 取得価額 | 631,993 百万円 | 137,771 百万円 | 769,765 百万円 |
| 減価償却累計額 | 348,412 百万円 | 71,127 百万円 | 419,539 百万円 |
| 期末残高 | 283,581 百万円 | 66,644 百万円 | 350,225 百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---------|-------------|
| 1 年 以 内 | 124,462 百万円 |
| 1 年 超 | 249,561 百万円 |
| 合 計 | 374,024 百万円 |

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,190百万円(うち1年以内 434百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|-------------|
| 受取リース料 | 157,409 百万円 |
| 減価償却費 | 132,520 百万円 |
| 受取利息相当額 | 19,321 百万円 |

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

(1) 借主側

該当はありません。

(2) 貸主側

未経過リース料

| | |
|---------|-----------|
| 1 年 以 内 | 3,718 百万円 |
| 1 年 超 | 1,928 百万円 |
| 合 計 | 5,647 百万円 |

1.1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

| 期別 区分 | 当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日) | | 増 減 | |
|-------------|------------------------------------|----------|------------------------------------|----------|--------|----------|
| | | 構成比 % | | 構成比 % | | 伸び率 % |
| リ ー ス | 210,044 | 87.2 | 199,389 | 89.9 | 10,655 | 5.3 |
| レ ン タ ル | 6,137 | 2.5 | 5,886 | 2.6 | 250 | 4.3 |
| 賃 貸 取 引 計 | 216,181 | 89.7 | 205,275 | 92.5 | 10,905 | 5.3 |
| 割 賦 取 引 | 9,053 | 3.8 | 2,158 | 1.0 | 6,894 | 319.4 |
| 営 業 貸 付 取 引 | 15,626 | 6.5 | 14,428 | 6.5 | 1,197 | 8.3 |
| 合 計 | 240,861 | 100.0 | 221,863 | 100.0 | 18,998 | 8.6 |

(注) 1.リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。
2.営業貸付取引には、RCMS制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

1.2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

| 期別 区分 | 当 期 (平成12年3月31日) | | 前 期 (平成11年3月31日) | | 増 減 | |
|-------------------------|---------------------|----------|---------------------|----------|--------|----------|
| | | 構成比 % | | 構成比 % | | 伸び率 % |
| リ ー ス 資 産 | 364,230 | 83.9 | 350,225 | 85.6 | 14,004 | 4.0 |
| レ ン タ ル 資 産 | 6,524 | 1.5 | 6,220 | 1.5 | 303 | 4.9 |
| 賃 貸 資 産 計 | 370,754 | 85.4 | 356,445 | 87.1 | 14,308 | 4.0 |
| 割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後) | 9,347 | 2.1 | 4,298 | 1.1 | 5,048 | 117.4 |
| 営 業 貸 付 債 権 | 54,054 | 12.5 | 48,328 | 11.8 | 5,726 | 11.8 |
| 合 計 | 434,156 | 100.0 | 409,072 | 100.0 | 25,083 | 6.1 |

13. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 期 別 種 類 | 当 期 (平成12年3月31日現在) | | | 前 期 (平成11年3月31日現在) | | |
|-------------------|-----------------------|-------|-------|-----------------------|--------|-------|
| | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 評価損益 | 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| (1)流動資産に 属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 58 | 196 | 137 | 58 | 130 | 72 |
| 債 券 | 7,065 | 7,614 | 549 | 9,903 | 10,422 | 519 |
| 小 計 | 7,124 | 7,811 | 687 | 9,961 | 10,553 | 591 |
| (2)固定資産に 属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 945 | 1,550 | 605 | 898 | 2,400 | 1,501 |
| 小 計 | 945 | 1,550 | 605 | 898 | 2,400 | 1,501 |
| 合 計 | 8,069 | 9,362 | 1,293 | 10,860 | 12,953 | 2,093 |

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | 当 期 | 前 期 |
|--------------------------------|-----------------------|---------------------|
| 固定資産に属するもの | | |
| 店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち 子会社株式) | 1,118 百万円 (5 百万円) | 655 百万円 (5 百万円) |

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者間で受け払う金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

金利関連

(単位：百万円)

| 種 類 | | 当 期 (平成12年3月31日現在) | | | | 前 期 (平成11年3月31日現在) | | | |
|-----------|-------------------------|-----------------------|---------|-------|-------|-----------------------|----------------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 区 分 | 種 類 | | | | | | | | |
| 市場取引以外の取引 | オプション取引 買 建 コ ー ル | 16,000 (35) | 1,000 | - | 35 | 31,000 (152) | 16,000 (35) | 2 | 149 |
| | スワップ取引 受取固定・支払変動 | 72,500 | 68,500 | 3,846 | 3,846 | 39,500 | 38,500 | 4,947 | 4,947 |
| | 支払固定・受取変動 | 278,079 | 182,628 | 1,366 | 1,366 | 239,493 | 157,929 | 3,341 | 3,341 |
| 合 計 | | 366,579 | 252,128 | 2,479 | 2,443 | 309,993 | 212,429 | 1,607 | 1,455 |

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を示しております。
2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

14. 役員の異動（平成12年6月23日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 サクマ マサル
佐久間 勝 （現 株式会社リコー 人事本部 参与）
（社外監査役）

2. 退任予定取締役

専務取締役 モモタ シンゾウ
百田 信三

3. 退任予定監査役

常勤監査役 モリイ タツオ
森井 達夫

添付参考資料

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 科 目 | 当期 (12.3.31) | 前期 (11.3.31) | 増 減 | 科 目 | 当期 (12.3.31) | 前期 (11.3.31) | 増 減 |
| 現金及び現金等価物 | 2,202 | 10,035 | 7,833 | 短期借入債務 | 188,375 | 216,763 | 28,388 |
| ファイナンスリース投資 | 371,140 | 359,613 | 11,527 | 買掛金及び未払金 | 17,319 | 13,357 | 3,962 |
| 買 取 債 権 | 112,126 | 157,767 | 45,641 | 支 払 引 受 債 務 | 152,001 | 151,263 | 738 |
| その他の債権 | 27,859 | 19,410 | 8,449 | 未 払 法 人 税 等 | | | |
| 営業貸付金 | 54,158 | 48,328 | 5,830 | 当 期 分 | 1,866 | 2,105 | 239 |
| 貸倒引当金 | 14,687 | 14,081 | 606 | 繰 延 分 | 7,392 | 8,557 | 1,165 |
| 投資有価証券 | 10,482 | 13,616 | 3,134 | 未 払 費 用 | 3,384 | 3,551 | 167 |
| 前 払 費 用 | 2,418 | 1,861 | 557 | 受 入 保 証 金 | 418 | 414 | 4 |
| オペレーティング・リース資産 | 6,524 | 6,219 | 305 | その他の債務 | 3,969 | 3,957 | 12 |
| 社 用 資 産 | 367 | 424 | 57 | 長期借入債務 | 163,875 | 178,704 | 14,829 |
| 信託受益権 | 6,748 | 9,533 | 2,785 | 負 債 合 計 | 538,599 | 578,671 | 40,072 |
| その他資産 | 1,662 | 1,907 | 245 | 資 本 の 部 | | | |
| 資 産 合 計 | 580,999 | 614,632 | 33,633 | 資 本 金 | 5,317 | 3,421 | 1,896 |
| | | | | 資 本 準 備 金 | 7,319 | 5,423 | 1,896 |
| | | | | 利 益 準 備 金 | 210 | 170 | 40 |
| | | | | その他の剰余金 | 28,913 | 26,031 | 2,882 |
| | | | | その他の包括利益 | | | |
| | | | | 累 計 額 | 642 | 916 | 274 |
| | | | | 自 己 株 式 | 1 | - | 1 |
| | | | | 資 本 合 計 | 42,400 | 35,961 | 6,439 |
| | | | | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 580,999 | 614,632 | 33,633 |

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | | 増減 |
|-----------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------|
| | 当期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 | 前期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 | |
| 収 益 | 28,637 | 30,366 | 1,729 |
| タ ^レ レクトファイナンスリース収益 | 19,359 | 20,348 | 989 |
| オ ^レ レーティング ^レ リース収益 | 5,952 | 5,892 | 60 |
| 営 業 貸 付 収 益 | 1,545 | 1,301 | 244 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 218 | 196 | 22 |
| 債 権 売 却 益 | - | 407 | 407 |
| 匿 名 組 合 投 資 収 益 | - | 953 | 953 |
| そ の 他 の 収 益 | 1,563 | 1,269 | 294 |
| 費 用 | 22,884 | 23,580 | 696 |
| 支 払 利 息 | 6,246 | 9,788 | 3,542 |
| オ ^レ レーティング ^レ リース資産減価償却費 | 5,522 | 4,105 | 1,417 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 10,300 | 8,502 | 1,798 |
| 有 価 証 券 評 価 損 | - | 344 | 344 |
| そ の 他 の 費 用 | 816 | 841 | 25 |
| 税 引 前 利 益 | 5,753 | 6,786 | 1,033 |
| 法 人 税 等 | 2,470 | 2,772 | 302 |
| 当 期 純 利 益 | 3,283 | 4,014 | 731 |

3．連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

(2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。